



## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 2001209684 A

(43) Date of publication of application: 03.08.2001

(51) Int. Cl. G06F 17/60

(21) Application number: 2000020304

(71) Applicant: YAMAUCHI JIMUSHO:KK

(22) Date of filing: 28.01.2000

(72) Inventor: YAMAUCHI UMEO

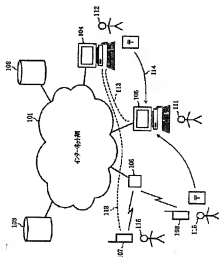
(54) IDEA PUBLICIZING SYSTEM AND IDEA PUBLICIZING METHOD

COPYRIGHT: (C)2001,JPO

(57) Abstract:

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To widely invite ideas the implementation of which is desired, and economically to publicize the ideas and to accelerate the trade and implementation of the ideas.

**SOLUTION:** Persons 112 and 115 who want publicizing their ideas publicize the necessary contents of the outline and detail of the ideas through an idea publicizing server 102. A person 116 who desires to utilize the ideas negotiates with the persons 112 and 115 relating to implementation of the ideas with/ without a mediator 111 by using the address of electronic mail issued corresponding to the item of the ideas opened to the public. Thus, an optimum idea, a righteous person for the idea implementation or right-transfer destination is quickly and economically found. The extent of opening the idea to the public may well be changed.





【特許請求の範囲】

【請求項1】 他人による権利の実施を希望するアイデアの公開を申請する申請手段と、

この申請手段によってアイデアの公開が申請されたときそのアイデアの所有者とアイデア公開の申請人との関係でアイデアの公開の適否を判断する公開適否判断手段と、

この公開適否判断手段によって公開が適さないものでないと判断されたときそのアイデアの少なくとも概要を不特定多数の者がアクセス可能なネットワーク上で公開するアイデア公開手段と、

このアイデア公開手段によって公開されたアイデアの実施を希望する実施希望者を受け付ける実施希望者受付手段と、

この実施希望者受付手段によって受け付けた実施希望者と前記アイデアの所有者あるいはアイデア公開の申請人を通信によって引き合わせる引き合わせ手段とを具備することを特徴とするアイデア公開システム。

【請求項2】 他人による権利の実施を希望するアイデアの公開を申請する申請手段と、

この申請手段によって申請されたアイデアの公開内容ごとにアイデアの申請人に対して電子メールのアドレスを割り当てる電子メール割当手段と、

前記申請手段によって申請されたアイデアの少なくとも概要を不特定多数の者がアクセス可能なネットワーク上の情報開示の場としてのページに公開するアイデア公開手段と、

このアイデア公開手段によって公開された個々のアイデアに対して前記電子メール割当手段によって割り当てられたアイデアを対応付けてリンクさせるリンク手段とを具備することを特徴とするアイデア公開システム。

【請求項3】 前記アイデア公開手段は、公開しようとするアイデアの概要およびアイデアの実施を希望する実施希望者に対する連絡先を少なくとも示す第1の情報を公開する第1の情報の公開手段と、そのアイデアの具体的な内容を示す第2の情報を公開する第2の情報の公開手段とを備えており、第2の情報の公開手段は前記申請手段によって申請した者によって第2の情報の公開の程度を公開をまったく行わない非公開から積極的な公開まで任意の時期に任意の回数だけ変更可能であることを特徴とする請求項1または請求項2記載のアイデア公開システム。

【請求項4】 前記アイデア公開手段は、公開しようとするアイデアの概要およびアイデアの実施を希望する実施希望者に対する連絡先を少なくとも示す第1の情報を公開する第1の情報の公開手段と、そのアイデアの具体的な内容を開示した前記ネットワーク上のページにリンクさせる情報リンク手段とを具備することを特徴とする請求項1または請求項2記載のアイデア公開システム。

【請求項5】 前記電子メールのアドレスは、公開され

るアイデアごとにアイデアの申請人の所有するアドレスとは異なる新たなアドレスが付与されることを特徴とする請求項2記載のアイデア公開システム。

【請求項6】 他人による権利の実施を希望するアイデアの公開を申請する申請ステップと、

この申請ステップによってアイデアの公開が申請されたときそのアイデアの所有者とアイデア公開の申請人との関係でアイデアの公開の適否を判断する公開適否判断ステップと、

この公開適否判断ステップによって公開が適さないものでないと判断されたときそのアイデアの少なくとも概要を不特定多数の者がアクセス可能なネットワーク上で公開するアイデア公開ステップと、

このアイデア公開ステップによって公開されたアイデアの実施を希望する実施希望者を受け付ける実施希望者受付ステップと、

この実施希望者受付ステップによって受け付けた実施希望者と前記アイデアの所有者あるいはアイデア公開の申請人を通信によって引き合わせる引き合わせステップとを具備することを特徴とするアイデア公開方法。

【請求項7】 他人による権利の実施を希望するアイデアの公開を申請する申請ステップと、

この申請ステップによって申請されたアイデアの公開内容ごとにアイデアの申請人に対して電子メールのアドレスを割り当てる電子メール割当ステップと、

前記申請ステップによって申請されたアイデアの少なくとも概要を不特定多数の者がアクセス可能なネットワーク上の情報開示の場としてのページに公開するアイデア公開ステップと、

このアイデア公開ステップによって公開された個々のアイデアに対して前記電子メール割当ステップによって割り当てられたアイデアを対応付けてリンクさせるリンクステップとを具備することを特徴とするアイデア公開方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願等の新規のアイデアを公表してビジネスに利用するアイデア公開システムおよびアイデア公開方法に関する。

【0002】

【従来の技術】 従来から新規なアイデアの保護のために権利化の申請を行うと、少なくとも一定期間その内容が非公開とされている。たとえわが国で特許出願を行うと、出願から1年半経過していわゆる公開公報が発行されるまで出願の内容は公開されない。これは、第三者による発明の模倣を防いで、発明が非公開とされている期間に発明者あるいは出願人が製品化の準備を行ったり、その発明の周辺の技術を開発する時間を与えるためである。

【0003】一方、アイデアを積極的に公開し、その売込みを図る制度も検討されている。たとえば特許出願については、出願人が権利の譲渡の意思を有する場合にその旨を公報に記載できるようにして、第三者の実施の道が開かれている。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、特許出願等の公開制度に頼って第三者によるアイデアの実施化を図ろうとすると、前記した出願公開の制度によって出願から1年半経過した後に出願人の意思が公表されることになる。インターネットでビジネスの展開速度が急激に向上した現在では、このような出願公開制度や特許権等の権利の成立を待っているのは定期的に実施化が遅れる場合がある。もちろん、特許出願等の手続きを行わないでアイデアを公表することは権利化のチャンスを失わせることになり、大変危険である。

【0005】このようなアイデアは出願後に本人が独自にその内容を公表したり売り込みを行うことは可能である。しかしながら、そのために印刷物を多量に配布したり、広告を出すことは多大な出費を強いられることになり、現実には困難である。また、公開あるいは登録された発明等を記載した公報等の刊行物に第三者によるアイデアの実施許諾あるいは譲渡の意思を記載するだけでは、多くの者の目にとまる機会が少ないだけでなく、そのような意思が現在も有効であるかどうかは不明である。更に、当初は権利化の意思をもって発明をした者であっても他の製品との関係等でそのアイデアを実施しない場合がある。このような場合には実施許諾あるいは譲渡の意思が後発的に発生するので、定期的な関係から前記した刊行物にその意思が載らないことが多い。

【0006】また、製品の開発者にとっては他人が権利化の手続きを行っているアイデアが先行して存在した場合には、将来の侵害事件の発生や発明の利用関係によるトラブルをおそれて迂回する技術の開発を先行させる傾向にある。このような迂回技術の開発がうまくいく場合はよいが、権利を買い取ったり実施権を設定する場合よりもはるかに高い開発費を費やすようになる場合も多い。また開発のために無駄な時間を費やしてビジネスチャンスを逃す可能性もある。

【0007】このような問題を解決するために自社の特許出願のうち他人に実施させてもよいものを自社のホームページに掲載する企業が出現するようになっている。しかしながら、その会社の技術分野に特化したアイデアをホームページ上に掲載しても、その技術分野に興味がある者のみが権利の実施化の交渉を行うだけであり、アイデアの選択の幅が著しく狭い。また、このような企業のホームページは第三者にその売り込みが開放されているものではないので、各人が自由に自分のアイデアの売り込みを行うことができない。

【0008】一方、ホームページは誰でもアクセスする

ことができるので、何らの制限なくアイデアをホームページで公表するようなシステムを提供したとすると、国による出願の公開前に悪意の第三者によってその発明が公表されるといった事態が発生する可能性がある。これは、アイデアの所有者の利益を損なうことになる。

【0009】そこで本発明の目的は、実施化を希望するアイデアを広く募ることができ、かつ経済的にこれらを公開してアイデアの売買や実施化を促進することのできるアイデア公開システムおよびアイデア公開方法を提供することにある。

【0010】

【課題を解決するための手段】請求項1記載の発明では、(イ) 他人による権利の実施を希望するアイデアの公開を申請する申請手段と、(ロ) この申請手段によってアイデアの公開が申請されたときそのアイデアの所有者とアイデア公開の申請人との関係でアイデアの公開の適否を判断する公開適否判断手段と、(ハ) この公開適否判断手段によって公開が適さないものでないかと判断されたときそのアイデアの少なくとも概要を不特定多数の者がアクセス可能なネットワーク上で公開するアイデア公開手段と、(ニ) このアイデア公開手段によって公開されたアイデアの実施を希望する実施希望者を受け付ける実施希望者受付手段と、(ホ) この実施希望者受付手段によって受け付けた実施希望者とアイデアの所有者あるいはアイデア公開の申請人を通信によって引き合わせる引き合わせ手段とをアイデア公開システムに具備させる。

【0011】すなわち請求項1記載の発明では、権利譲渡の対象あるいは実施権設定の対象となる発明、考案、意匠の創作等のアイデアの公開をインターネット上の所定のフォームや郵便等の申請手段で申請させ、公開適否判断手段でアイデアの所有者とアイデア公開の申請人との関係でアイデアの公開の適否を判断するようにしている。そして、アイデアの所有者が公開する場合のように公開に支障がない場合にはこのアイデアをインターネット等の不特定多数の者がアクセス可能なネットワーク上で公開することになっている。この公開されたアイデアに対しては、実施を希望する実施希望者をインターネット等の手段を使用した実施希望者受付手段で受け付け、受け付けた実施希望者とアイデアの所有者あるいはアイデア公開の申請人を通信によって引き合わせる。これにより、ネットワークを利用してアイデアの実施相手を探すことができる。しかも、アイデア公開手段が各種のアイデアを集中して公開できるので、アイデアの所有者と実施希望者を強力に結びつけることになって、個人個人が公衆や個人的なホームページで開示する以上の大きな商業的効果を期待することができる。また、発明の有効な実施の足がかりを経済的に実現することができる。

【0012】請求項2記載の発明では、(イ) 他人による権利の実施を希望するアイデアの公開を申請する申請

手段と、(ロ)この申請手段によって申請されたアイデアの公開内容ごとにアイデアの申請人に対して電子メールのアドレスを割り当てる電子メール割当手段と、

(ハ)申請手段によって申請されたアイデアの少なくとも概要を不定多数の者がアクセス可能なネットワーク上の情報開示の場としてのページに公開するアイデア公開手段と、(ニ)このアイデア公開手段によって公開された個々のアイデアに対して電子メール割当手段によって割り当てられたアイデアを対応付けてリンクさせるリンク手段とをアイデア公開システムに具備させる。

【0013】すなわち請求項2記載の発明では、権利譲渡の対象あるいは実施権設定の対象となる発明、考案、意匠の創作等のアイデアの公開をインターネット上の所定のフォームや郵便等の申請手段で申請させ、このとき申請されたアイデアの公開内容ごとにアイデアの申請人に対して電子メールのアドレスを割り当てるようにしている。そして、申請手段によって申請されたアイデアの少なくとも概要を不定多数の者がアクセス可能なインターネット等のネットワーク上の情報開示の場としてのページに公開する一方、公開された個々のアイデアに対して電子メール割当手段によって割り当てられたアイデアを対応付けてリンクさせるようにしている。したがって、そのアイデアの実施に関心を有する者はアイデアに対応させた形で電子メールを出し、交渉を行うことが可能になる。

【0014】請求項3記載の発明では、請求項1または請求項2記載のアイデア公開システムでアイデア公開手段は、公開しようとするアイデアの概要およびアイデアの実施を希望する実施希望者に対する連絡先を少なくとも示す第1の情報を公開する第1の情報公開手段と、そのアイデアの具体的な内容を示す第2の情報を公開する第2の情報公開手段とを備えており、第2の情報公開手段は申請手段によって申請した者によって第2の情報の公開の程度を公開をまったく行わない非公開から模倣的な公開まで任意の時期に任意の回数だけ変更可能であることを特徴としている。

【0015】すなわち請求項3記載の発明では、アイデア公開手段は、アイデアの概要およびアイデアの実施を希望する実施希望者に対する連絡先を少なくとも示す第1の情報と、そのアイデアの具体的な内容を示す第2の情報の少なくとも2種類の情報を開示する手段を備えていることを特徴としている。したがって、模倣の容易さ等の発明の性格や出願が公開制あるいは登録制によって公表されているかされる前であるか等の状況を考慮して第2の情報は全く非公開にすることができるようにしている。第1の情報までも全く公開しないとアイデアの実施者を募ることができないので、第1の情報の方は最低限開示すると希望により開示するものに分けられていてもよい。以上の措置により、インターネット等の電子媒体ならではの機能応用な公開情報の調整を行うこ

とができ、出願が公に公開される前であっても実施者を募り、ビジネスを開始することができる。特に寿命の短いアイデアや、ビジネスの開始時期が重要な発明等は、時期を過ぎずにアイデアの実施化を図ることが可能になる。

【0016】請求項4記載の発明では、請求項1または請求項2記載のアイデア公開システムでアイデア公開手段は、公開しようとするアイデアの概要およびアイデアの実施を希望する実施希望者に対する連絡先を少なくとも示す第1の情報を公開する第1の情報公開手段と、そのアイデアの具体的な内容を開示したネットワーク上のページにリンクさせる情報リンク手段とを具備することを特徴としている。

【0017】すなわち請求項4記載の発明では、アイデア公開手段は、アイデアの概要およびアイデアの実施を希望する実施希望者に対する連絡先を少なくとも示す第1の情報を公開する他、第1の情報に対するリンクを張っていることを特徴としている。したがって、第1の情報の中からは希望するアイデアがあれば、そのアイデアの具体的な内容を開示したネットワーク上のページに飛んで、その内容を見聞することができる。そのネットワーク上のページは、このアイデア公開システムを構成する狭義のサーバである必要がなく、たとえばアイデアの所有者自身が所持するホームページであってもよい。これにより、人によってはアイデアの詳細な内容の開示の調整をよりスムーズに行うことができる。もちろん、システムによってはリンク先が各発明等のアイデアの公的な開示期間のページであってもよいし、これらの任意の組み合わせであってもよい。

【0018】請求項5記載の発明では、請求項2記載のアイデア公開システムで電子メールのアドレスは、公開されるアイデアごとにアイデアの申請人の所有者とアドレスとは異なる新たなアドレスが付与されることを特徴としている。

【0019】すなわち請求項2記載の発明では、アドレスがシステムの発行したものであってもそうでないものであってもよいが、請求項5記載の発明ではシステム側がアイデアの案件ごとにアイデアの申請人の所有者とアドレスとは異なる新たなアドレスを付与することになっている。これにより、アイデアの申請人が誰であるかを不定多数の者に知られることなく、当事者間で実施について交渉を行うことができる。また、交渉がある程度まで進む前にアイデアの所有者が交渉を断つても次の実施契約等に影響を及ぼすおそれがないので、契約の話し合いを気楽に進めることができるという利点もある。

【0020】請求項6記載の発明では、(イ)他人による権利の実施を希望するアイデアの公開を申請する申請ステップと、(ロ)この申請ステップによってアイデアの公開が申請されたときそのアイデアの所有者とアイデア公開の申請人との関係でアイデアの公開の適否を判断

する公開適否判断ステップと、(ハ)この公開適否判断ステップによって公開が適さないものでないと判断されたときそのアイデアの少なくとも概要を不特定多数の者がアクセス可能なネットワーク上で公開するアイデア公開ステップと、(ニ)このアイデア公開ステップによって公開されたアイデアの実施を希望する実施希望者を受け付ける実施希望者受付ステップと、(ホ)この実施希望者受付ステップによって受け付けた実施希望者とアイデアの所有者あるいはアイデア公開の申請人を通信によって引き合わせる引き合わせステップとをアイデア公開方法に具備させる。

【0021】すなわち請求項6記載の発明では、権利譲渡の対象あるいは実施権設定の対象となる発明、考案、意匠の創作等のアイデアの公開をインターネット上の所定のフォーラムや郵便等で申請させ、公開適否判断ステップでアイデアの所有者とアイデア公開の申請人との関係でアイデアの公開の適否を判断するようにしている。そして、アイデアの所有者が公開する場合のように公開に支障がない場合にはこのアイデアをインターネット等の不特定多数の者がアクセス可能なネットワーク上で公開することになっている。この公開されたアイデアに対しては、実施を希望する実施希望者をインターネット等の手段を使用した実施希望者受付ステップによって受け付け、受け付けた実施希望者とアイデアの所有者あるいはアイデア公開の申請人を通信によって引き合わせる。これにより、ネットワークを利用してアイデアの実施相手を探すことができる。しかも、アイデア公開ステップで各種のアイデアを集中して公開できるので、アイデアの所有者と実施希望者を強力に結びつけることになって、個人個人が公告や個人的なホームページで開示する以上の大きな商業的效果を期待することができる。また、発明の有効な実施の足がかりを経済的に実現することができる。

【0022】請求項7記載の発明では、(イ)他人による権利の実施を希望するアイデアの公開を申請する権利ステップと、(ロ)この申請ステップによって申請されたアイデアの公開内容ごとにアイデアの申請人に対して電子メールのアドレスを割り当てる電子メール割当てステップと、(ハ)申請ステップによって申請されたアイデアの少なくとも概要を不特定多数の者がアクセス可能なネットワーク上の情報開示の場としてのページに公開するアイデア公開ステップと、(ニ)このアイデア公開ステップによって公開された個々のアイデアに対して電子メール割当てステップによって割り当てられたアイデアを対応付けてリンクさせるリンクステップとをアイデア公開方法に具備させる。

【0023】すなわち請求項7記載の発明では、権利譲渡の対象あるいは実施権設定の対象となる発明、考案、意匠の創作等のアイデアの公開をインターネット上の所定のフォーラムや郵便等の申請手段で申請させ、このとき

申請されたアイデアの公開内容ごとにアイデアの申請人に対して電子メールのアドレスを割り当てるようにしている。そして、申請ステップによって申請されたアイデアの少なくとも概要を不特定多数の者がアクセス可能なインターネット等のネットワーク上の情報開示の場としてのページに公開する一方、公開された個々のアイデアに対して電子メール割当てステップによって割り当てられたアイデアを対応付けてリンクさせるようにしている。したがって、そのアイデアの実施に関心を有する者はアイデアに対応させた形で電子メールを出し、交渉を行うことが可能になる。

【0024】

【発明の実施の形態】

【0025】

【実施例】以下実施例につき本発明を詳細に説明する。

【0026】図1は本発明の一実施例におけるアイデア公開システムの概要を表したものである。このアイデア公開システムは、不特定多数の者がアクセス可能なネットワークとしてインターネット網101を利用する。インターネット網101には、発明等のアイデアに関するコンテンツを格納したアイデア公開サーバ102や、特許の公開公報等の知的財産を専用に蓄積した特許公開用サーバ103のような公共機関、各種企業、団体等による各種のサーバや、パーソナルコンピュータ104、105ならびにWAP (wireless application protocol) ゲートウェイ106等の通信装置が接続されている。ここでWAPとは携帯電話機や携帯情報端末から、無線を使ってインターネット情報を入力するためのプロトコルである。WAPゲートウェイ106は、PHS (personal handy-phone system)、携帯型電話機あるいは無線装置を搭載した小型の情報端末等の無線端末107、108に対して、アイデア公開サーバ102や特許公開用サーバ103等のコンテンツをバイナリデータで送信し、それらの画面に表示させるための装置である。

【0027】本実施例では、アイデア公開サーバ102とパーソナルコンピュータ105とがアイデア公開のためのサービスを提供する側の者の装置を構成している。また、他のパーソナルコンピュータ104および無線端末108がアイデアを公開する側の者の装置を構成している。更に無線端末107がアイデアを買い取った、実施のためのライセンスの契約を希望する側の者の装置を構成している。もちろん、世界中に張り巡らされたインターネット網101には、ありとあらゆる通信機器が接続されているのであり、ここでは説明を簡単にするために、これらのうちの発明の説明に必要なごく一部を明示している。たとえばアイデアを買い取ったり、実施のためのライセンスの契約を希望する側の者の装置としては、通常のパーソナルコンピュータであってよいし、インターネットのアクセス機能を有するゲーム機であっ

てもよい。

【0028】このアイデア公開システムの概要を説明する。このアイデア公開システムでは、パーソナルコンピュータ105の操作者（以下公開仲介者という。）111がアイデアを公開するシステムのプログラムおよびデータを作成する。そして通常のサーバとしての構成を有するアイデア公開サーバ102にそれらのデータをアップロードすると共に、このシステムでアイデアの内容等を見ることができるコンテンツのURL（Uniform resource locators）を一般に公開する。これにより、そのURLをアドレスとして指定することでパーソナルコンピュータ105だけでなく、他のパーソナルコンピュータ104あるいは無線端末107、108からそのコンテンツを画面上で閲覧したり、必要なコンテンツの内容をプリントしたりコンテンツを構成するデータをダウンロードすることができる。

【0029】パーソナルコンピュータ104の操作者（以下公開希望者という。）112がすでにあるアイデアについて特許出願をしよう、他人によるその実施を望んでいたとする。この場合、公開希望者112は電子メール113あるいは郵便114等の通信手段を使用してアイデアの公開の意思（掲載の申し込み）を公開仲介者111に伝える。ホームページ上に技術の公開を希望する者のための公開申し込みのページが存在する場合には、公開希望者112が自分のパーソナルコンピュータ等の表示画面にこれを表示するとともに、このページに書き込むことによって公開仲介者に申し込みの意思を通知してもよい。

【0030】アイデアの公開の申し込みがあり、必要な場合には申込金が支払われ、公開仲介者111はその公開希望者112の公開しようとする案件に対応する電子メールのアドレスを発行する。案件ごとに電子メールのアドレスが発行されるのは、アイデアの売り買い等の交渉が開始するまで、あるいは交渉が核心部分に到達するまで、自分の名前や会社名等のデータを不必要に公開しないためである。また、電子メールのアドレスが案件ごとに発行されることで、案件の管理を電子メールのアドレスをキーとして効率的に行うことができる。もちろん、公開希望者112が独自の電子メールのアドレスを所有している場合があり、そのアドレスに電子メールを受信したい場合がある。このような場合には、案件ごとに発行された電子メールのアドレスをその公開希望者112の元から所有している電子メールのアドレスに交換して転送する既存の転送サービスを用いねばよい。アイデア公開サーバ102側でこのようなサービスを行ってもよいし、その電子メールのアドレスに書き換えて一連の処理を行うことも可能である。いずれにせよ、電子メールのアドレスはそれぞれ固有のものであるからである。

【0031】電子メールのアドレスが発行されたら、あ

るいはその発行前に、公開仲介者111は公開希望者112の公開を希望する案件について、公開の申込者と公開されるアイデアとの関係が正当であるかどうかをチェックする。たとえば特許出願を例にとると、出願公開制度がある場合、発明がこの制度で公開されるまでその内容は秘密にされる。何らかの理由で出願公開前の発明の内容を知った第三者がその発明の内容を出願人に無断でアイデア公開サーバ102に掲載してこれを公表したとする。この場合、出願人はその内容を意に反して他の者に知られてしまい、追加的な技術の開発を行う前に他人が同様の技術を開発したり、技術の模倣を行うおそれがある。そこで、所定の場合には公開の申込者と公開されるアイデアの権利者あるいは出願人が一致する必要がある。すなわち、アイデアの公開が出願人の意思に基づくものであることが必要となる。

【0032】このようなチェックは、公開希望者112に自分の特許出願した願書あるいは出願書類全体のコピーを提出させ、願書に記載された出願人と公開希望者112の氏名が一致するかをどうかを点検することで行うことができる。出願後に権利の移転が行われている場合があるので、両者の一致がとれない場合には関係の一致を証明する書類を提出させる必要がある場合もある。もっとも、発明が公開された後や、すでに特許権が成立した後であれば、特許公报や出願時の明細書に記載された範囲内で発明を公表することは原則として問題はない。たとえば特許公開用サーバ103を利用して、後者のチェックを行うことができる。なお、願書のコピーの提出は郵便114によって行ってもよいが、電子メールに該当書類のイメージを添付させてもよいし、ファクシミリで願書の画像を伝送させることも可能である。

【0033】アイデアの公開に関して問題が生じない場合、公開仲介者111は公開希望者112にアイデア公開サーバ102で公開する資料を提示させる。アイデア公開サーバ102によって公開が行われるので、これにアップロードするための電子的な書類が作成される必要がある。本実施例で公開される内容は、書誌的な事項とアイデアの内容の2種類に分けられる。後者は公開希望者112の希望によって公開されるものであり、書誌的な事項のみの公開にとどめることができる。また、出願からの時間の経過や市場の反応によって公開する内容を変更することもできる。両者共にアイデア公開サーバ102でその内容が公開されるので、通常はHTML (hypertext markup language) 等の記述言語で文書を作成することになる。ただし、書誌的な事項は、公開希望者112が特許出願の願書を提出したり、いくつかの補足的な説明を記載するだけで作成が可能な場合が多いので公開希望者112は必要な事項をアイデア公開サーバ102の対応するURLのページで記入したり、所定の事項を記入した用紙を公開仲介者111に郵送あるいは通信するだけでよい。

【0034】これに対してアイデアの内容は、発明の良さを理解してもらってその商売につなげるものであり、公開希望者112あるいはその協力者の努力が生きる場所である。特許出願の明細書は、権利者としての性格を有するので、その発明をビジネスにつなげようとするときのアドバイスや宣伝文句はあまり記載されないのが通常である。また、図面を伴って発明の説明を行っているが、図面は白黒の線画であり、カラーの写真やカラフルな構造説明図あるいはMP EG (moving picture experts group) 等で作成した動画のような多彩な情報表現をとることができない。アイデア公開サーバ102で公開するアイデアの内容は、サーバが対応している範囲内で各種の表現形態をとることができる。したがって、公開希望者112の売り込みたい内容をビジュアルに、あるいは音声や音楽あるいは動画を併用して表現することが可能である。

【0035】なお、以上の説明は公開仲介者111とパーソナルコンピュータ104を使用した公開希望者112の関係を例にとったが、無線端末108を使用した公開希望者115についても同様である。ただし、無線端末108は一般にパーソナルコンピュータ104と比べるとアイデアの表現形態に制限が加えられる可能性がある。本実施例ではWAPゲートウェイ106を使用しているで、ゲートウェイ側で画像等の一時処理を行うことができ、表現形態の不自由さを補うことができる。

【0036】さて、このようにして各種のアイデアの書誌的事項や内容がアイデア公開サーバ102に公開されると、そのURLをアクセスするものは、誰でもその内容を見ることができる。アイデア公開サーバ102にアイデアが集中的に公開されることで、個々のホームページに個人個人のアイデアが分散的に公開される場合と比べると、ビジネスに役立つアイデアを探そうとする人にとっては大変便利なものとなる。

【0037】たとえば無線端末107の操作者（以下アイデア利用希望者という。）116が事業に必要なアイデアを探そうとする。アイデア利用希望者116は、無線端末107上でアイデア公開サーバ102のURLを指定する。すると、WAPゲートウェイ106を介して無線端末107はインターネット網101に接続され、アイデア公開サーバ102上のコンテンツを取得できる。ここで、気に入ったアイデアがあればアイデア利用希望者116は、電子メール118によって該当の公開希望者112と直接コンタクトをとることができる。もちろん、ファクシミリや電話等の他の通信手段を使用することもできる。この段階で公開希望者112の電子メールのアドレスはアイデア公開サーバ102側が用意したものが使用される。したがって、公開希望者112の名前やネットワーク上の所在はアイデア利用希望者116側に分かるない。このため、公開希望者112は交渉を進めるか否かを気楽に判断することができる。

【0038】もちろん、公開希望者112はアイデア利用希望者116との交渉を公開仲介者111に委託することができる。また、それ以外の友人や専門家のメールアドレスを転送先に設定してもらうことで、交渉を他人に一任することも可能である。

【0039】交渉が成立すれば当事者間で契約が行われ、特許権あるいは特許を受ける権利等の権利が移転したり、実施権の設定が行われる。このような契約を当事者間だけで行うこともできるし、弁理士等の専門家に契約手続きを委任することもできる。いずれにせよ、ネットワークを介して契約が直接的に行われるので、売買のための仲介業者を紹介する場合よりも契約を経済的に行うことができる。しかもアイデア利用希望者116を世界中から広範囲に集めることができるので、最もふさわしい相手を探すことができる。

#### 【0040】具体例

【0041】図2は、掲載申込書の一例を表わしたものである。図1で示した公開希望者112が提出する掲載申込書121には掲載しようとする発明（考案、意匠の創作）の書誌的事項を記入するテーブル122と、発行する電子メールのパスワード、掲載希望者の住所、氏名が記入される。書誌的事項は該当する箇所をすべて記入してもらうが、この中で必須公開事項と記入された欄以外は希望により公開が行われないようになる。たとえば発明者や出願人の名前をとりあえず公衆しないすることも可能である。発明の概要は50文字以内で記載するようになっているが、その詳細は既に説明したように別のページにアイデアの内容として個別に展開される。連絡先電子メールは公開希望者112の現在所有している電子メールであり、システムが発行する電子メールとは異なる。

【0042】なお、図2は文書として郵送する際の掲載申込書を示しているが、ホームページでこのような申し込みを行うことも可能である。この場合には、特に出願公開前の発明等を掲載する際に本人が申し込みを行っているかどうかの本人確認が必要である。これはクレジットカードの番号を入力する等の手法で自動化が可能である。また、願書のコピーは、ファクシミリを併用したり、願書の画像を電子メールで送信したり、あるいはFTP (file transfer protocol) で転送することによって可能である。クレジットカード等による本人確認と願書のテキスト情報との一致、あるいは願書のイメージ情報を判読した結果との一致をみることで、公開希望者112の適格性を自動判別することも可能である。

【0043】図3は、このホームページ上で公開される発明の書誌的事項の一例を表わしたものである。書誌的事項は、発明を端的に表わした名称131と、掲載案件のシリアル番号132および簡易公開データテーブル133で構成される。公開希望者112は、1つの出願に複数の実施例を盛り込んだような場合にはそれぞれの実



施例を独立した案件として公開することができる。この場合には、発明を端的に表わした名称131は、それぞれの案件ごとの名称となり、必ずしも特許出願の明細書に記載した発明の名称とは一致しない。連絡先の電子メールの欄は、リンクが張ってあり、ここをクリックすると電子メールのウィンドウが展開され、システムが与えた電子メールのアドレスでメールの送信ができるようになっていく。

【0044】そこで、書誌的事項のページを開いている閲覧者は、発明の実施に興味がある場合には、掲載案件のシリアル番号132をクリックしてその内容を更に確認した上で、電子メールで公開希望者112とコンタクトすることができ、この段階では発明者の名前や出願人を公開していない限り、公開希望者112側は自己の名前等を隠されることがない。すなわち本実施例では電子メールのアドレスが、掲載案件のシリアル番号132の全部または要部を含む文字あるいは数字列にアイデア公開サーバ102のドメイン名を付加したものととなっている。これは、案件ごとにシリアル番号132をキーとして管理ができるという利点を有するだけでなく、電子メールのアドレス自体から公開希望者112を推測することができないので、実施例を検討していないサイバースペース上の単なる気まぐれな訪問者からの電子メールでの問い合わせを気楽に拒絶できる利点がある。

【0045】なお、公開希望者112の中には電子メールを受けることができない者も存在する。このような公開希望者112は、電子メールを公開仲介者111に代わって受け取ってもらい、これを郵便等によって知らせてもらうようなサービスを契約することができる。また、案件によっては公開仲介者111やライセンスの交渉を専門に行う業者を電子メールの相手先にリンクさせることができる。また、公開希望者112が自分の通常使用する電子メールのアドレスを使用しない場合には、このアドレスに電子メールを転送するように処理することも可能である。電子メールは案件ごとに発行されるので、公開希望者112はこの電子メールのアドレスをキーワードとしてそれぞれの案件の管理を行うことができる。もちろん、各電子メールをまとめて1つの電子メールとして送受信を行うことも可能である。

【0046】図4は、掲載案件のシリアル番号をクリックした場合に現われるアイデアの内容の詳細ページの一例を表わしたものである。特許出願は出願公開されるまでその内容が秘密にされるので、出願直後から発明の詳細な内容をインターネット上で公開すると、他人の模倣を招くおそれがある。この一方で、いわゆるビジネスモデルの発明のように出願公開を待ってビジネスを開始しては遅れをとる場合もある。そこで、アイデアの内容の詳細ページ141には、各種の状況を判断して発明の公開内容を制限したり、あるいは時間の経過と共にその公開する内容を適宜変更するといった工夫が必要であり、

インターネット上のホームページでは印刷物と異なりこのような臨機応変の措置が可能になる。

【0047】たとえば、出願から間もない場合には、図3に示した簡易公開データテーブル133における発明の概要についてもその開示の表現に留意し、アイデアの内容の詳細ページ141は非公開とすることも必要である。ライセンスに興味を有する者が現われれば必要に応じてその段階でプライベートにその内容を教えればよい。一方、既に公開された発明や特許された発明は、第三者に積極的に売り込む必要がある。したがって、ともすれば分かりにくい明細書を製品との関係でカラー写真等を使用して分かりやすく説明したアイデアの内容の詳細ページ141は非常に有益である。また、アイデア利用希望者116(図1)にとっても、アイデア公開サーバ102を検索エンジン等で検索していくことで、自分に最も必要なアイデアを選択し、交渉に挑むことができる。

#### 【0048】変形例

以上説明した実施例では公開希望者112に対して電子メールのアドレスを付与すると共に、アイデアの紹介のために発明の書誌的事項(図3)の開示と詳細ページ141によるアイデアの内容の詳細な開示とを行ったが、アイデア公開サーバ102で開示するのは発明の書誌的事項のみに限定し、それぞれの公開希望者112のホームページとリンクさせて、必要な情報はそのホームページを閲覧させるようにしてもよい。これにより、ホームページの作成や変更を日常的に行っている者は発明の開示内容を簡単に変更できるという利点が生じる。また、リンク先を公共あるいは私的なアイデア公開ページ(たとえば特許公報の公開ページ)に設定することも可能である。この場合には、予め用意された内容での公開となるが、売り込みの対象となるアイデアが開示されている点では同様である。

#### 【0049】

【発明の効果】以上説明したように請求項1記載の発明によれば、ネットワークを利用してアイデアの実施相手を探すことができるので、特にインターネットのような広域のネットワークを利用すれば全世界等の広範囲にアイデア提供者と実施希望者を結び付け、個人のアイデアであっても各地域、各文化に照らし合わせて最適なパターンで実施化を図ることができる。しかも、アイデア公開手段が各種のアイデアを集中して公開できるので、アイデアの所有者と実施希望者を強力に結びつけることになって、個人個人が公営や個人的なホームページで開示する以上の大きな商業的効果を期待することができる。また、既存のテレビや雑誌あるいは新聞等の広告媒体と比較すると、発明の有効な実施の足がかりを経済的に実現することができる。

【0050】また請求項2記載の発明によれば、権利譲渡の対象あるいは実施権設定の対象となる発明、考案、

意匠の創作等のアイデアの公開をインターネット上の所定のフォームや郵便等の申請手段で申請させ、このとき申請されたアイデアの公開内容ごとにアイデアの申請人に対して電子メールのアドレスを、公開された個々のアイデアに対して電子メール割当手段によって割り当てられたアイデアを対応付けリンクさせるようにしたので、そのアイデアの実施に関心を有する者はアイデアに対応させた形で電子メールを出し、交渉を行うことが可能になる。このため、パソコンや携帯電話機等のツールを使用して交渉を簡易、迅速かつ経済的に行うことができる。

【0051】更に請求項3記載の発明によれば、アイデア公開手段は、アイデアの概要およびアイデアの実施を希望する実施希望者に対する連絡先を少なくとも示す第1の情報と、そのアイデアの具体的な内容を示す第2の情報の少なくとも2種類の情報を開示する手段を備えていることを特徴としている。したがって、模倣の容易さ等の発明の性格や出願が公開制度あるいは登録制度によって公表されているかされる前であるか等の状況を考慮して第2の情報の公開の程度を広範囲にかつ自主的に調整することができ、たとえば出願が公に公開される前であっても実施者を募り、ビジネスを開始するといった措置が可能になる。特に寿命の短いアイデアや、ビジネスの開始時期が重要な発明等は、時期を過ぎずにアイデアの実施化を図ることができる。

【0052】また請求項4記載の発明によれば、アイデア公開手段は、アイデアの概要およびアイデアの実施を希望する実施希望者に対する連絡先を少なくとも示す第1の情報を公開する他、第1の情報に対するリンクを張っていることを特徴としているので、第1の情報のなかから希望するアイデアがあれば、そのアイデアの具体的な内容を開示したネットワーク上のページに残り、その内容を見聞することができる。そのネットワーク上のページがたとえばアイデアの所有者自身が所持するホームページであれば、人によってはアイデアの詳細な内容の開示の調整をよりスムーズに行うことができるし、経済的な場合もある。

【0053】更に請求項5記載の発明によれば、システム側がアイデアの案件ごとにアイデアの申請人の所有するアドレスとは異なる新たなアドレスを付与することにしたので、アイデアの申請人が誰であるかを不特定多数の者に知られることなく、当事者間で実施についての交渉を行うことができる。また、交渉がある程度まで進む前にアイデアの所有者が交渉を断っても次の実施契約等に影響を及ぼすおそれがないので、契約の話し合いを気楽に進めることができるという利点もある。

【0054】また請求項6記載の発明によれば、ネットワークを利用してアイデアの実施相手を探すことができるので、特にインターネットのような広域のネットワークを利用すれば全世界等の広範囲にアイデア提供者と実

施希望者を結び付け、個人のアイデアであっても各地域、各文化に照らし合わせて最適なパターンで実施化を図ることができる。しかも、アイデア公開ステップで結果的に各種のアイデアを集中して公開できるので、アイデアの所有者と実施希望者を強力に結びつけることによって、個人個人が公告や個人的なホームページで開示する以上の大きな商業的効果を期待することができる。また、既存のテレビや雑誌あるいは新聞等の広告媒体と比較すると、発明の有効な実施の足がかりを経済的に実現することができる。

【0055】更に請求項7記載の発明によれば、権利譲渡の対象あるいは実施権設定の対象となる発明、考案、意匠の創作等のアイデアの公開をインターネット上の所定のフォームや郵便等で申請させ、このとき申請されたアイデアの公開内容ごとにアイデアの申請人に対して電子メールのアドレスを、公開された個々のアイデアに対して電子メール割当ステップによって割り当てられたアイデアを対応付けリンクさせるようにしたので、そのアイデアの実施に関心を有する者はアイデアに対応させた形で電子メールを出し、交渉を行うことが可能になる。このため、パソコンや携帯電話機等のツールを使用して交渉を簡易、迅速かつ経済的に行うことができる。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例におけるアイデア公開システムの概要を表わしたシステム構成図である。

【図2】本実施例における掲載申込書の一例を表わした平面図である。

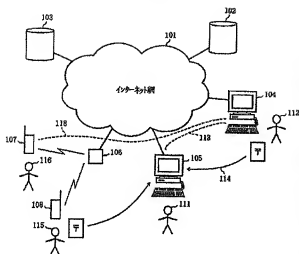
【図3】ホームページ上で公開される発明の書誌的事項の一例を表わした説明図である。

【図4】掲載案件のシリアル番号をクリックした場合に現われるアイデアの内容の詳細ページの一例を表わした平面図である。

#### 【符号の説明】

- 101 インターネット網
- 102 アイデア公開サーバ
- 103 特許公開用サーバ
- 104、105 パーソナルコンピュータ
- 107、108 無線端末
- 111 公開仲介者
- 112、115 公開希望者
- 113、118 電子メール
- 114 郵便
- 116 アイデア利用希望者
- 121 掲載申込書
- 122 テーブル
- 131 発明を端的に表わした名称
- 132 掲載案件のシリアル番号
- 133 簡易公開データテーブル
- 141 アイデアの内容の詳細ページ

【図1】



【図2】

私は自分の下記の発明(考案・意匠の創作)について掲載を  
申し込みます。

項目	内容	公開の要否
出願番号		必須公開事項
出願分類		必須公開事項
公開番号		必須公開事項
発行番号		
発明者		
出願人		
日本国出願日		必須公開事項
外国出願日		
権利の承継		必須公開事項
連絡先電子メール		必須公開事項
連絡先電話番号		必須公開事項
権利の取分の形態		必須公開事項

電子メールの希望パスワード  
(4文字以上、8文字以内の英数字、小文字、半角)

以上の記載について補遺ありません。また、このホームページへ  
公開した内容がその問題で公開になることを了承します。

(住所)  
(氏名) (印)

(住所)  
(氏名) (印)

部付番額

出願の願書のコピー1枚

【図3】

発明の詳しい内容はシリアル番号をクリックしてください。

データベース取得

シリアル番号 2000-0115-0001

出願番号	国際 分類	出願日	発明者	出願人	発明の概要	利用 形態の 希望	権利の 承継 (国・地)	権利の 承継 (外・国)	連絡先 の電子メール
H11-XXXX	GXX	H11.X.X	-	-	意匠にすぎない コピー取り時	実用性 の決定	特許 出願中	未償 出願中	電子メール

【図4】

シリアル番号 2000-0115-0001

データベース取得

データベース上に設置可能

インターネットにもなり、ランニングコストが安い

図